

#オンライン伴走支援を通して地域格差の是正に挑戦！ “誰ひとり学びから取り残さない”子ども支援DX化プロジェクト

採択事業者名 **#認定特定非営利活動法人カタリバ**
 コンソーシアム構成員 **#宇和島市子ども家庭課／上島町教育委員会／新居浜市教育委員会／認定NPO法人CLACK**

勉強会の実施概要	
勉強会の目的	宇和島市・新居浜市でのトライアル実装によって開発したオンライン支援モデルを愛媛県内の自治体へ展開することを目的とした認知獲得および新期トライアル受注の獲得
勉強会の当初のゴール想定と結果	子どもの学習・生活支援事業を既に実施している自治体を含めた9自治体のうち3自治体と23年度中にトライアルを結ぶことを想定。結果としては計3自治体が参加し、1自治体とトライアル実施に向けたやり取りに発展した状態。
参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・愛南町 保健福祉課 子育て支援係さま ・大洲市 総合政策部 企画情報課さま ・松山市 松山市役所子ども家庭部子育て支援課さま
協議アジェンダ	宇和島市、新居浜市、上島町での支援事例をもとに、課題提起と解決策の共有を行った。あわせて自治体ごとの現状課題等のヒヤリングを通し、実装による解決イメージの検討を行った。
データに基づく協議ポイントの整理	愛媛県在住者とそれ以外の地域の在住者を比較し、居住地・家庭環境による教育格差および機会格差を数値化したうえ、参加者ヘインタビュー形式で行う定性分析を行うことで、プログラムの必要性や価値をはかる。
主なデータ項目	①家庭基礎情報②週次プログラム利用データ（面談記録、録画）③複数の心理指標を組み合わせた評価指標 ※3はカタリバ内研究チームとともに指定項目を半年に1度取得、分析
協議におけるガイドライン（含む具体例）	<ul style="list-style-type: none"> ・支援接続において誘い出しが重要。家庭や子との特徴を踏まえた誘い出し検討が有効 ・評価指標の複数の項目において、キックアッププログラム内愛媛県外在住群との比較において差異が判明。解決策として教育×福祉の連携による支援強化を打ち出せるか。
「実装成果」実現に向けた示唆/考察	地域格差の是正に対する必要性は各地域で着目され、福祉領域のみならず教育領域との連携を行うことで解決の糸口を見出そうとしているが、実際の連携を想定した際の責任分掌や予算分配等が検討の障壁となることが共通課題として考えられた。

オンライン学習・生活支援事業 令和5年度トライアル導入説明会

実装後 セキュリティ・個人情報管理 KATARIBA

インタビュー対象者

※研究者による定性分析

データ活用・協議の具体例		
重要指標	データ活用・協議の具体例	
	実装前	実装後
重要指標 取得 共有 実行 協議	<ul style="list-style-type: none"> ・現地支援者による家庭の基礎情報 ・週次プログラム利用データ（面談記録、録画） ・半期毎の効果検証指標データ 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・教員及びSSWが家庭訪問等の接点を通して状況把握 ・家庭を個々に把握 	取得頻度の増加 ・地域での定期訪問等に加え、カタリバにて以下のタイミングで情報取得、情報更新 ↳ 参加申し込み時/子ども面談（週1）/保護者面談（月1）
	<ul style="list-style-type: none"> ・各課または各支援者ごとに設計された記録方法で管理、活用 ・情報共有は必要に応じて実施 	情報整理、分析の実施 ・支援状況レポートの発行 ・研究者と共同開発、選択した研究指標を用いた傾向分析
	<ul style="list-style-type: none"> ・接触頻度や状況理解は家庭訪問等の際に利用者が対応できるか（会えるかどうか）に依存 ・利用者と接触できる機会数には制限がある ・支援者個々人の理解や力量・経験によって対応 	各種支援者間での共通言語化、認識共有化 ・支援状況レポートの発行、共有を通して、オンライン&オフライン双方の支援者間での状況認識を共通化
	<ul style="list-style-type: none"> ・同組織内での情報共有や対応は柔軟だが、組織またぎとなると難易度が上がる 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援情報レポートによる認識共有を通して、各機関で課題や対応について協議、役割分担を行った ・カタリバがハブとなり、組織横断的な意見交換、情報交換を実施
データ活用・協議による成果		
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや家庭の状況に特化した誘い出しおよび支援が可能に ・支援者間での状況共有を円滑にすることで、支援方針検討や役割分担がしやすくなり、オンラインおよびオフラインのハイブリッド形式での支援が円滑化した 		

勉強会実績